

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 4日 更新

事務事業名		選挙管理委員会運営事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健全		所属部	選挙管理委員会	課長名	坂井竹志
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進		所属課	選挙管理委員会事務局	担当者名	野邑和伸、谷口大介
	業務分野	2	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保		所属班	選挙管理委員会事務局	(内線)	1 2 2 3
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	
		一般	2	4	1	10343	地方自法第181条～第194条 合志市選挙管理委員会規程	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	選挙人名簿の調製、在外選挙人名簿の調整、裁判員候補者予定者及び検察審査委員候補者予定者の選定、直接請求に関する事務、各種選挙執行における議案決議・執行管理、選挙管理委員会連合会への参加、選挙関係研修事業の計画と参加。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> 選挙人名簿の調製①年4回登録②月1回抹消 在外選挙人名簿の調整①国外転出者からの登録申請②要件調査③登録④国内転入4ヶ月経過後抹消 裁判員候補者予定者及び検察審査委員候補者予定者の選定及び名簿提出①くじにより選挙人名簿より候補者の予定者を選定②裁判所へ報告③資格調査 直接請求に関する事務①署名簿の受理②署名簿内容審査③署名数の公表 各種選挙の執行に係る議案決議①審議・決議②告示
【主な予算費目】	・報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

月1回、選挙管理委員会を開催し選挙人名簿の調製等、議題の審議を行った。全ての会議において全委員が出席し、選挙人名簿の定時登録者数等を法令に基づき告示した。デジタル基盤改革関連業務として、自治体情報システムの標準化・共通化に対応するため、選挙人名簿管理システムの標準化に準拠した改修作業を行った。熊本県都市選挙管理委員会連合会及び九州都市選挙管理委員会連合会の役員市として総会、役員会、研修会へ参加し、委員及び事務局職員の選挙や啓発時の知識向上ができた。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

選挙人名簿の調製(定時4回)、在外選挙人名簿の調製、裁判員候補者及び検察審査委員候補者選定、各種研修事業への参加、選挙管理委員会の開催(毎月)、九州都市選挙管理委員会連合会・熊本県都市選挙管理委員会連合会幹事会・役員会・総会への参加、選挙人名簿標準化システム構築

③予算の主な増減の理由

【拡充事業】選挙人名簿管理システムを、標準準拠システムに移行することに伴うシステム改修委託料、利用料、保守料、クラウド利用料およびネットワーク回線使用料の増

成果指標	(単位)	データ取得方法
委員会において、適正な事務処理ではないと指摘を受けた件数	件	
→		
↓		

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	件		0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	4	1	5	1	5	5	5	5
	地方債	千円								
	その他	千円			1,795	1,518				
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	809	909	1,523	1,633	8,516	1,594	1,599	1,594
(A) 事業費計	千円	813	910	3,323	3,152	8,521	1,599	1,604	1,599	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

<成果指標の余地>

成果指標を鑑みて、向上の余地はない。

<事業費削減の余地>

地方自治法に基づく選挙管理委員会運営を行っており、今後も継続する必要があることから、現状において削減の余地はない。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)